

. 調査概要

1. 調査目的

環境省の諮問機関である中央環境審議会では、政府の環境保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた「環境基本計画」の進捗状況の点検を、毎年、実施している。この点検のため、国の各府省の取組状況に加え、アンケートにより国民や民間団体の取組状況等も調査することとしているが、本調査「エコ・アンケート」は、国民の取組状況調査の一環として、成人（20歳以上）を対象としたアンケートと共に、全国の小中学生（小学5年生及び中学2年生それぞれ1,000名程度）を対象に実施したものである。

2. 調査項目

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1) 環境についての認識 | (7) 環境保全行動の今後の実施意向 |
| (2) 環境問題の関心 | (8) 環境保全に重要な役割を担うもの |
| (3) 環境問題に対する考え方 | (9) 環境情報の入手経路 |
| (4) 環境保全行動の実態 | (10) 学校における環境学習の経験 |
| (5) 環境保全行動のきっかけ | (11) こどもエコクラブの認知状況 |
| (6) 環境保全行動の実感 | |

3. 調査対象

全国の小学校41校、中学校31校を以下の方法により抽出し、小学校は第5学年、中学校は第2学年の各クラスに回答するように依頼した。

<抽出方法>

全国を7つの地域ブロックに分割し、ブロック別の対象学年の生徒数の構成比から、ブロック別抽出校数を決定

ブロック内で都道府県を無作為抽出

都道府県内で、対象校を無作為抽出

- 抽出校数 -

	全 体	小学校	中学校
全 体	72	41	31
北海道・東北	9	5	4
関 東	21	12	9
北 陸	3	2	1
東 海	10	6	4
近 畿	11	6	5
中国四国	8	4	4
九 州	10	6	4

4．調査方法

質問紙の郵送配布・郵送回収法

調査は教師のガイダンスに従いつつ自記式で実施

5．調査期間

平成 15 年 3 月 5 日～平成 15 年 3 月 20 日

6．調査機関

㈱ニッセイ基礎研究所

7．有効回答数(率)

58 校、1662 人（80.5%、ただし母数は学校数）

8．回答者属性（ ）内%

(1) 学齢別

小学校	中学校
755	907
(45.4)	(54.6)

(2) 性別

男子	女子	不明
881	772	9
(53.0)	(46.5)	(0.5)

(3) 都市規模別

政令指定都市	10 万人以上	10 万人未満	町村
299	538	341	484
(18.0)	(32.4)	(20.5)	(29.1)

(4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州
153	587	52	320	194	160	196
(9.2)	(35.3)	(3.1)	(19.3)	(11.7)	(9.6)	(11.8)

【本報告書を読む際の注意】

1. Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
2. 標本誤差は、回答者数と得られた結果の比率によって異なるが、単純無作為抽出を仮定した場合の誤差（信頼度95%の誤差の範囲）は下表の通りである。なお、本調査のように、層化二段階抽出による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には調査員のミスや回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差が含まれる。

N 各回答の比率	30	50	100	500	1000
10%（又は90%）	±11.0	±8.5	±6.0	±2.6	±1.9
20%（又は80%）	±14.6	±11.3	±8.0	±3.4	±2.5
30%（又は70%）	±16.7	±13.0	±9.2	±3.9	±2.9
40%（又は60%）	±17.9	±13.9	±9.8	±4.2	±3.1
50%（又は50%）	±18.3	±14.1	±10.0	±4.3	±3.2

3. 結果数値（%）は小数第2位以降を四捨五入してあるので、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
4. 属性別グラフは無回答を除いたものである。
5. 加重平均点は、項目ごとにそれぞれの選択肢に一定の得点を与えて平均を求めた値を表示した。得点の与え方については、その都度記述を行っている。

